

平成 20 年度
蒲郡市の財務 4 表

平成 22 年 3 月

総務部財務課

1 はじめに

現在の現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方自治体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計的手法を導入しようとする公会計の抜本的な改革は、従来の会計制度では、自治体の総合的な財務状況が把握しづらく、住民にとってわかりにくいという課題に対し、資産や債務の管理、費用の管理、財務情報のわかりやすい開示、行政評価・予算編成・決算分析との関係付け、議会における予算や決算審議での活用という目的で進められていたところです。

こうした中、地方財政に対する住民の関心が高まっていること、地方分権の進展に伴い、地方公共団体それぞれに説明責任が生じていること、国においては「簡素で効率的な政府」を実現し、債務の増大を圧縮する観点から資産・債務改革に取り組んでおり、行政改革推進法で地方においても同様に積極的な取組が求められていること、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の成立に伴い、会計制度等地方財務の透明化が求められるようになっていくことにより新たな公会計の改革が求められました。

新たな公会計改革では、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことを受け、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、人口3万人以上の都市は、平成21年度までに財務4表の整備又は作成に必要な情報開示に取り組むこととされました。

そこで、本市ではこの通知に基づき「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、財務4表を作成しました。

基準モデルの特徴

精緻な資産評価

資産の評価・算定については、初年度、現存する有形・無形の資産を時価に近い公正価値にて評価し、開始貸借対照表にリストアップする。

網羅的な情報把握

毎年、発生する個々の取引については、ストック・フロー情報として、網羅的に把握して複式記帳する。

システムティックな財務書類作成

財務書類の作成については、元帳から誘導法的（システムの）に行なう。

2 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表すものです。

資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

資産の区分

1 公共資産	
(1)事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産 市場において、取引の可能性のある資産 庁舎、学校、機械器具、備品、美術品など
(2)インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産 市場において、取引される性質ではないもの 道路、橋梁、公園、河川・水路、ごみ処理施設など
2 金融資産	
(1)投資等	出資金、貸付金、有価証券など
(2)流動資産	現金・預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など

負債の区分

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金 将来世代の負担となる債務
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債 短期的な債務

(2) 行政コスト計算書(PL)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコスト(福祉サービス、下水道管理にかかる費用など)を人件費、物件費、経費および業務関連経費に区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。(減価償却費は、物件費に計上されます。)

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

費用の区分

1 経常業務費用	
(1)人件費	議員報酬、職員給与など
(2)物件費	消耗品や備品購入費、減価償却費、維持補修費など
(3)経費	委託料、報償費、旅費、保険料、使用料、賃貸料など
(4)業務関連費用	公債費の利払分など
2 移転支出	
(1)他会計への移転支出	他会計への繰出金(連結時、相殺)
(2)補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3)社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4)その他の移転支出	補償料、寄附金など

収入の区分

1 経常収益	
(1)業務収益	使用料、手数料、財産貸付収入など
(2)業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入流出を表す。
(1)財源の使途	市税や補助金などが、どのような目的で使われたかを示す。 経常的費用への財源措置 固定資産形成への財源措置 長期金融資産形成への財源措置 その他の財源措置
(2)財源の調達	行政コスト計算書に計上されない資金の流入を示す。 国・県庫支出金（一部を除く）や財産売却収入などが該当する。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対する財源充当を示す。
(1)固定資産の変動	固定資産（土地、建物、道路など）の当該年度内の増減を示す。
(2)長期金融資産の変動	長期金融資産（基金、貸付金、出資金など）の当該年度内の増減を示す。
(3)評価・換算差額の変動	固定資産、長期金融資産の評価損益を示す。
3 その他の純資産の変動	財源の調達または資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(4) 資金収支計算書(CF)

1年間の現金の流れを示すものです。

現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期首と期末の資金残高を示す。
(1) 経常的収支	行政サービスを行なう中で、毎年、継続的に発生する資金収支を示す。 経常的支出(人件費、扶助費、補助金など)と経常的収入(税込、国・県支出金、使用料及び手数料など)との差引を示す。
(2) 資本的収支	資産形成(学校、道路、公園など)や投資、貸付金などで発生する資金収支を示す。 資本的支出(工事請負費、公有財産購入費など)と資本的収入(財産売却収入、貸付金元利収入など)との差引を示す。
(3) 財務的収支	負債(市債、借入金など)の管理に関する資金収支を示す。 財務的支出(地方債元利償還金など)と財務的収入(地方債など)との差引を示す。
2 基礎的財政収支 プライマリー・バランス	過去の債務に係る元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支である。 行政サービスに支出される政策的経費を借金することなく、税込でカバーできているかを示す指標である。

3 普通会計財務4表(要約版)

(1) 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 事業用資産	102,270,684	(1) 地方債	27,602,595
(2) インフラ資産	74,323,186	(2) 退職手当引当金	5,745,327
		(3) その他	0
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,437,124	(1) 翌年度償還予定地方債	2,973,416
(2) 貸付金	98,060	(2) その他	843,012
(3) 基金等	4,557,482		
3 流動資産		負債合計	37,164,350
(1) 資金	1,746,850	純資産の部	
(2) 未収金	1,130,957	純資産合計	149,399,993
資産合計	186,564,343	負債及び純資産合計	186,564,343

平成21年3月31日現在の資産の総額は、約1,866億円(市民1人当たり約229万円)、負債の総額は、約372億円(市民1人当たり約46万円)、純資産が約1,494億円(市民1人当たり約183万円)となっています。

資産については、「公共資産」が約1,766億円と全体の94.7%を占めています。公共資産は、土地、建物、道路、公園などです。

負債については、翌年度償還予定額を含めた「地方債」が約306億円で、全体の82.3%を占めています。

純資産比率(純資産合計/資産合計) 80.1%

純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すということができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

安全比率((純資産合計 - インフラ資産) / (総資産 - インフラ資産)) 66.9%

安全比率・・・純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということができます。

(2) 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	18,512,510
1 人にかかるコスト	5,653,515
(1) 人件費	6,525,847
(2) 退職手当引当金繰入等	872,332
2 物にかかるコスト	6,061,092
(1) 物件費・経費	4,344,004
(2) 減価償却費	1,340,111
(3) 維持補修費	376,977
3 移転支出的なコスト	6,210,857
(1) 他会計への支出	2,329,123
(2) 補助金等	980,544
(3) 社会保障給付	2,901,190
4 その他のコスト	587,046
(1) 公債費(利払)	587,046
経常収益	1,771,666
使用料・手数料等	1,771,666
純経常行政コスト (経常費用 経常収益)	16,740,844

平成 20 年度の行政活動に要した総行政コスト(経常費用)は約 185 億円で、それに対し、施設の利用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約 18 億円となっています。総行政コスト(経常費用)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約 167 億円となっています。

総行政コストでは、他会計への繰出金や扶助費などの「移転支出的なコスト」が約 62 億円で全体の 33.5%を占め、次いで、委託料などの「物にかかるコスト」が約 61 億円と全体の 32.7%で、「人にかかるコスト」が約 57 億円と全体の 30.5%となっております。

「人にかかるコスト」において、退職手当引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価で、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額を引当てておくものです。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。退職手当引当金繰入等がマイナスとなるのは、多くの退職があったため引当金が減少したことによるものと考えられます。

受益者負担率(使用料・手数料等/経常費用) 9.6%

受益者負担率・・・ 使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているかを示す指標で、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	146,953,321
純経常行政費用	16,740,844
その他の減少	1,474,402
財源調達	
地方税	15,733,661
地方交付税	923,060
補助金	3,107,453
その他	897,744
資産評価替・無償受入等	0
期末純資産残高	149,399,993

純資産を減少させるものとして、「純経常行政費用」が約 167 億円、インフラ資産の減価償却分（目減り分）である「その他の減少」が約 15 億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約 207 億円が計上されています。

平成 20 年度は、約 25 億円の純資産の増加となっています。これは、現役世代の負担によって、将来世代に引き継ぐ財産が増加したこととなります。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支	4,775,267
2 公共資産整備収支(資本的収支)	2,137,181
3 財務的収支	2,371,134
当期収支	266,952
期首資金残高	1,479,898
期末資金残高	1,746,850
(基礎的財政収支)	
収入総額	23,768,465
支出総額	23,501,513
地方債発行額	1,297,000
地方債元利償還額	3,487,326
減債基金等増減	32,292
基礎的財政収支	2,489,570

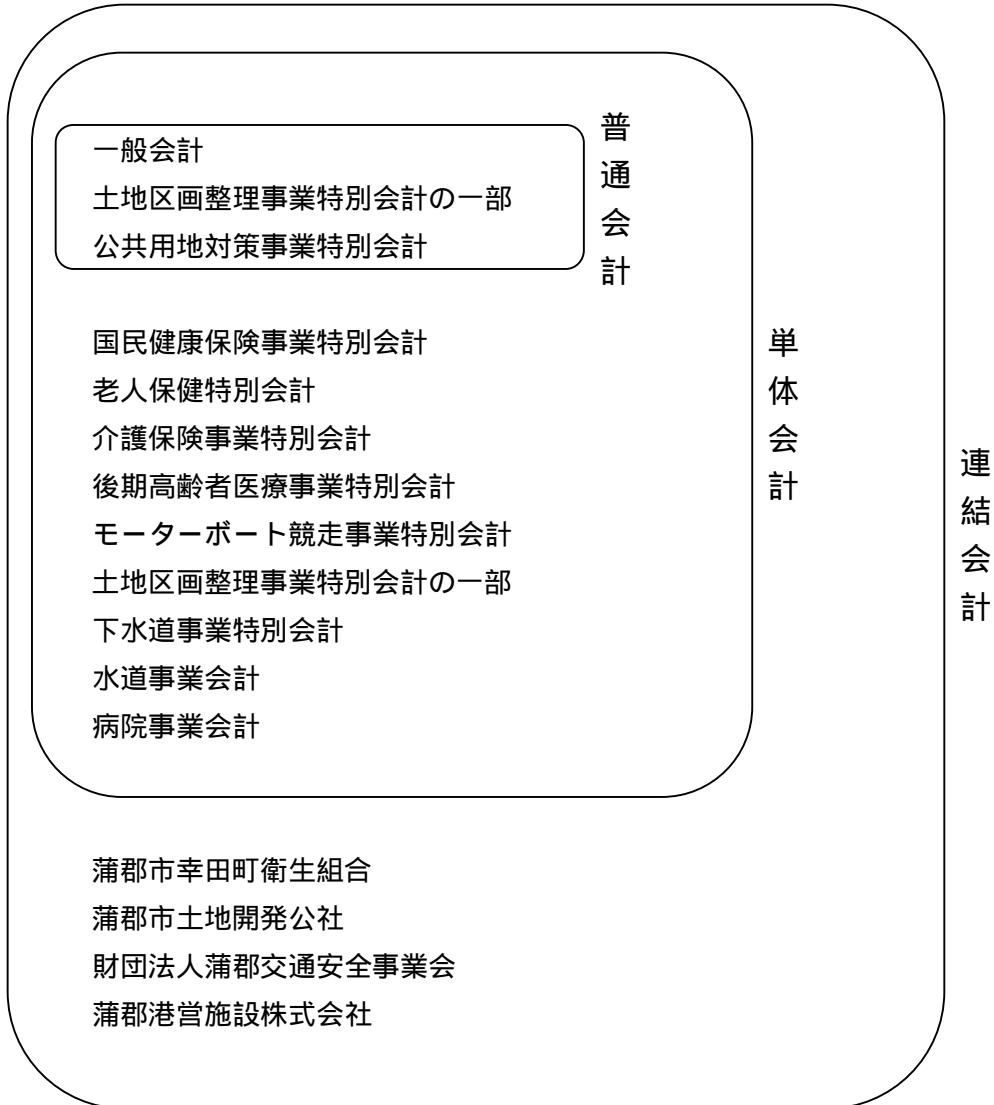
平成 20 年度は約 3 億円の資金が増加しています。過去の債務に係る元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)は約 25 億円の黒字となり、資金収支の状況は良好であるといえます。

4 連結会計財務4表(要約版)

(1) 対象会計範囲

対象会計範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、普通会計、特別会計及び企業会計に関連団体を含めたものとしています。

本市の、対象範囲は次のとおりです。



(2) 連結会計貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 事業用資産	146,403,017	(1) 地方債	47,497,935
(2) インフラ資産	114,576,661	(2) 退職手当引当金	6,736,432
		(3) その他	2,396,379
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,763,491	(1) 翌年度償還予定地方債	3,561,769
(2) 貸付金	671,505	(2) その他	2,520,291
(3) 基金等	13,640,717		
3 流動資産		負債合計	62,712,806
(1) 資金	5,266,051	純資産の部	
(2) 未収金	2,827,308	純資産合計	223,345,945
資産合計	286,058,751	負債及び純資産合計	286,058,751

平成 21 年 3 月 31 日現在の資産の総額は、約 2,861 億円（市民 1 人当たり約 351 万円）、負債の総額は、約 627 億円（市民 1 人当たり約 77 万円）、純資産が約 2,233 億円（市民に 1 人当たり約 274 万円）となっております。

資産については、「公共資産」が約 2,610 億円で、91.2%を占めております。公共資産は、土地、建物、道路、公園などです。

負債については、翌年度償還予定額を含めた「地方債」が約 511 億円で、81.4%を占めております。

純資産比率(純資産合計/資産合計) 78.1%

安全比率((純資産合計 - インフラ資産) / (総資産 - インフラ資産)) 63.4%

(3) 連結会計行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	135,447,314
1 人にかかるコスト	11,204,923
(1) 人件費	12,041,578
(2) 退職手当引当金繰入等	836,655
2 物にかかるコスト	99,216,868
(1) 物件費・経費	95,799,959
(2) 減価償却費	2,537,940
(3) 維持補修費	878,969
3 移転支出的なコスト	23,765,786
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	20,863,617
(3) 社会保障給付	2,902,169
4 その他のコスト	1,259,737
(1) 公債費(利払)	1,259,737
経常収益	110,313,327
使用料・手数料等	110,313,327
純経常行政コスト (経常費用 経常収益)	25,133,987

平成20年度の行政活動に要した総行政コスト(経常費用)は約1,354億円で、それに対して、施設の利用料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益は約1,103億円となっています。総行政コスト(経常費用)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約251億円となっています。

総行政コストでは、委託料などの「物にかかるコスト」が約992億円と全体の70.1%を占めます。「移転支出的なコスト」のうち、他会計への支出は、連結時には相殺されるため0となります。

普通会計と比較し、「物にかかるコスト」と「経常収益」が大幅な増となるのは、モーターボート競走事業特別会計によるものです。

(4) 連結会計純資産変動計算書

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	219,093,240
純経常行政費用	25,133,987
その他の減少	2,886,120
財源調達	
地方税	15,733,661
地方交付税	923,060
補助金	7,055,709
その他	8,554,455
資産評価替・無償受入等	5,927
期末純資産残高	223,345,945

純資産を減少させるものとして、「純経常行政費用」が約 251 億円、インフラ資産の減価償却分（目減り分）である「その他の減少」が約 29 億円計上されています。純資産を増加させるものとしては、税収や国や県からの補助金などで約 323 億円が計上されています。

平成 20 年度は、約 43 億円の純資産の増加となっています。これは、現役世代の負担によって、将来世代に引き継ぐ財産が増加したこととなります。

(5) 連結会計資金収支計算書

(単位：千円)

1 経常的収支	10,455,009
2 公共資産整備収支(資本的収支)	5,862,293
3 財務的収支	3,934,219
当期収支	658,497
期首資金残高	4,607,554
期末資金残高	5,266,051
(基礎的財政収支)	
収入総額	166,016,586
支出総額	165,358,089
地方債発行額	2,641,160
地方債元利償還額	6,755,269
減債基金等増減	2,189,946
基礎的財政収支	6,962,552

平成 20 年度は約 7 億円の資金が増加しています。過去の債務に係る元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」(プライマリーバランス)は約 70 億円の黒字となり、資金収支の状況は良好であるといえます。

5 市民一人当たりの連結会計財務4表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 事業用資産	1,796,025	(1) 地方債	582,690
(2) インフラ資産	1,405,590	(2) 退職手当引当金	82,640
		(3) その他	29,398
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	32,798	(1) 翌年度償還予定地方債	43,695
(2) 貸付金	8,238	(2) その他	769,341
(3) 基金等	167,340		
3 流動資産		負債合計	769,341
(1) 資金	64,602	純資産の部	
(2) 未収金	34,685	純資産合計	2,739,937
資産合計	3,509,277	負債及び純資産合計	3,509,277

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

経常費用	1,661,624
1 人にかかるコスト	137,458
(1) 人件費	147,722
(2) 退職手当引当金繰入等	10,264
2 物にかかるコスト	1,217,161
(1) 物件費・経費	1,175,243
(2) 減価償却費	31,576
(3) 維持補修費	10,783
3 移転支出的なコスト	291,551
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	255,948
(3) 社会保障給付	35,603
4 その他のコスト	15,454
(1) 公債費(利払)	15,454
経常収益	1,353,289
使用料・手数料等	1,353,289
純経常行政コスト (経常費用 経常収益)	308,336

(3) 純資産変動計算書

(単位 : 円)

	金 額
期首純資産残高	2,687,766
純経常行政費用	308,336
その他の減少	35,406
財源調達	
地方税	193,016
地方交付税	11,324
補助金	86,557
その他	104,943
資産評価替・無償受入等	73
期末純資産残高	2,739,937

(4) 資金収支計算書

(単位 : 円)

1 経常的収支	128,259
2 公共資産整備収支(資本的収支)	71,917
3 財務的収支	48,264
当期収支	8,078
期首資金残高	56,524
期末資金残高	64,602
(基礎的財政収支)	
収入総額	2,036,638
支出総額	2,028,560
地方債発行額	32,401
地方債元利償還額	82,871
減債基金等増減	26,866
基礎的財政収支	85,414

(注) 財務 4 表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。